

2019年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 2503

URL <https://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 堀 伸彦 (TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日 2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,941,305	0.6	190,754	△4.3	116,823	△52.7	81,438	△58.3	59,642	△63.7	78,906	△38.7
2018年12月期	1,930,522	3.6	199,327	2.4	246,852	5.6	195,211	△26.8	164,202	△32.1	128,816	△59.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2019年12月期	円 銭 68.00	円 銭 67.98	% 6.6	% 4.9	% 9.8
2018年12月期	183.57	183.53	17.7	10.5	10.3

(参考) 持分法による投資利益 2019年12月期 33,722百万円 2018年12月期 28,448百万円
 営業利益 2019年12月期 87,727百万円 (△55.8%) 2018年12月期 198,322百万円 (△6.0%)
 売上収益営業利益率 2019年12月期 4.5% 2018年12月期 10.3%

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

(注) 会計方針の変更に伴い、2018年度の財務数値を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,412,874	1,146,825	906,576	37.6	1,043.57
2018年12月期	2,303,624	1,191,418	906,578	39.4	1,032.55

(注) 会計方針の変更に伴い、2018年度の財務数値を遡及修正しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	178,826	△175,619	△9,997	165,671
2018年12月期	198,051	47,389	△226,699	173,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	24.00	—	27.00	51.00	45,258	27.8	4.9
2019年12月期	—	31.50	—	32.50	64.00	55,894	94.1	6.2
2020年12月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		47.5	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の 所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,000,000	3.0	191,000	0.1	189,500	62.2	143,500	76.2	115,500	93.7	円 銭 136.79

(参考) 営業利益 2020年12月期 160,500百万円 (83.0%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 LION NATHAN PTY LIMITED
 Castlemaine Perkins Pty Limited
 新規 一社（社名）、除外 4社（社名）Lion Nathan Brewing Investments Pty Limited
 J. Boag & Son Holdings Pty Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19、20ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	914,000,000株	2018年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	45,271,331株	2018年12月期	36,001,121株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	877,038,478株	2018年12月期	894,506,056株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料は本日2月14日（金）に、また、2月17日（月）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。
 (当社ホームページURL)
<https://www.kirinholdings.co.jp/irininfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
4. その他	
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

キリングroupは、「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV^{※1}先進企業となる」ことを目指しています。2019年は「キリングroup2019年-2021年中期経営計画（略称：2019年中計）」に基づき事業活動に取り組んできました。

既存事業領域である「食領域」では主力ブランドへの集中戦略、「医領域」ではグローバル戦略3品の価値最大化を通じて、キャッシュ創出力の向上を図りました。さらに、事業環境の不確実性が高い時代に社会課題を成長機会に変えていくため、キリングroupならではの強みを生かした「ヘルスサイエンス領域」の具体化を進めました。4月に協和キリン(株)の傘下にあった協和発酵バイオ(株)を当社の直接の子会社とし、8月には(株)ファンケルと資本業務提携契約を締結しました。さらに、ライオン社酒類事業・飲料事業双方における将来の成長に向けて、飲料事業の売却先を決定しました。政策保有株式の見直しも進め、追加的株主還元として11月に上限1,000億円の自己株式取得を決定し、株主還元の充実を図りました。

その結果、課題の解決が進み、2019年中計全体としては順調に進捗しました。特に日本は冷夏や自然災害の多発、消費税増税という厳しい環境のもとにありましたが、キリンビール(株)とキリンビバレッジ(株)では市場を上回る成長を実現しました。

国内飲料事業及び医薬事業等の増収により、連結売上収益は増収となりました。国内ビール・スピリッツ事業、国内飲料事業、医薬事業はそれぞれ増益となりましたが、オセアニア総合飲料事業の減益や為替影響等により、連結事業利益^{※2}は減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、ライオン社飲料事業の減損損失の計上や、前年のキリン・アムジェン社売却益等の計上がなくなった影響等により、減益となりました。

※1 Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”と“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

※2 売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、事業の経常的な業績を測る利益指標です。

連結売上収益	1兆9,413億円（前年同期比	0.6%増）
連結事業利益	1,908億円（前年同期比	4.3%減）
連結税引前利益	1,168億円（前年同期比	52.7%減）
親会社の所有者に帰属する当期利益	596億円（前年同期比	63.7%減）
（重要成果指標：財務目標）		
ROIC	5.2%	
平準化EPS ※	158円（前年同期比	5.4%減）

※ 平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

<国内ビール・スピリッツ事業>

キリンビール㈱は、従業員一人ひとりがお客様のことを徹底的に理解し広告から店頭まで一貫したマーケティング活動を展開しました。主力ブランドに投資を集中し、10年先を見据えた強固なブランド体系の構築を進めました。

フラッグシップブランドの「キリン一番搾り生ビール」の活動に引き続き注力し、缶商品の販売数量は3年続けて前年増となりました。新ジャンルカテゴリーでは「本麒麟」が前年比6割増と大きく伸長しました。その結果、ビール類市場全体が15年連続で減少を続ける中、キリンビール㈱のビール類全体の販売数量は2年連続で前年増を達成しました。また、新たなビール文化の創造を目指しクラフトビール市場の拡大をさらに進めました。「Tap Marché (タップ・マルシェ) ^{※3}」の展開店舗数は前年比約2倍の13,000店まで増加しました。CSV重点課題である“地域社会・コミュニティ”への貢献に向けて、各地のクラフトブルワリーと協働しながら、日本産ホップの価値向上とクラフトビール市場の活性化を図りました。RTD^{※4}カテゴリーでは、主力商品の「キリン 氷結」、注力する「キリン・ザ・ストロング」、「キリン 本搾りTMチューハイ」の3本柱がそれぞれ好調でした。

これらの結果、ビール類の販売数量は増加しましたが、需要が高まった新ジャンルやRTDカテゴリーの構成比が拡大したために、売上収益は減少しました。また、ビールカテゴリーの比率低下や物流費高騰に伴って変動費が増加し限界利益が減少しましたが、販売数量を増加させながら販売費の削減ができており、併せて固定費の抑制も行ったことにより、事業利益は増加しました。

※3 当社が開発した1台で数種類のビールの提供が可能な小型のディスペンサーを設置することにより、多様なクラフトビールを楽しんでいただくための仕組みです。

※4 栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

国内ビール・スピリッツ事業連結売上収益	6,819億円 (前年同期比	0.5%減)
国内ビール・スピリッツ事業連結事業利益	852億円 (前年同期比	3.0%増)

<国内飲料事業>

キリンビバレッジ㈱は“成長による利益創出”を目指し、強固なブランド体系の構築と、物流体制の整備等による事業基盤の強化を進めました。基盤ブランドの「キリン 午後の紅茶」は、3月発売の「ザ・マイスターズ ミルクティー」や6月にリニューアルした「おいしい無糖」が大変好調で、年間販売数量が過去最高となりました。コーヒーの「キリン ファイア」も、4月発売の「ワンデイ ブラック」が牽引し販売数量が増加しました。一方、「キリン 生茶」は、5月に行った大型ペットボトル容器の価格改定の影響等により販売数量が減少しました。また、将来への種まきとして、健康領域の新たなビジネスモデルである「KIRIN naturals (キリン ナチュラルズ) ^{※5}」の全国展開を開始しました。

これらの結果、売上収益は販売数量の増加等により増加しました。また、事業利益については、物流費高騰によるマイナス影響はありましたが、売上収益の増加、広告費の効率化に加え、「トロピカーナ」販売スキーム変更に伴うプラス影響もあり、増加しました。

※5 オフィスにスムージー（野菜と果実を混ぜたとろみのある飲み物）と健康に関連するセミナーを届ける、法人向けの新サービスです。

国内飲料事業連結売上収益	2,868億円 (前年同期比	1.4%増)
国内飲料事業連結事業利益	264億円 (前年同期比	13.0%増)

<オセアニア総合飲料事業>

ライオン社酒類事業は、注力ブランドに集中投資し、成長カテゴリーにおけるブランド強化を図りました。その結果、注力ブランドの「ファーフィー」、「アイアン・ジャック」の販売数量が増加しました。しかしながら、上期に競合他社が営業攻勢を強めた影響や、ブランド投資を含む販促費やSCM^{※6}コストの増加等により、利益が大きく減少しました。一方で、新たな成長軸の確立に向けて、クラフトビールやプレミアムクラフト飲料^{※7}への投資を進

めました。クラフトビールについては、英国で2018年に株式取得したフォーピュア社に加え、マジックロック社を完全子会社化しました。米国でもニュー・ベルジャン・ブルーイング社の株式取得を決定し、クラフトビール事業の海外展開を進めました。

ライオン社飲料事業は、主力商品の乳飲料「デア」の販売が堅調でした。しかしながら、干ばつ等の異常気象が原料乳の価格や安定供給に影響を及ぼしたため、利益が大きく減少しました。

なお、当社とライオン社は、2018年度においてライオン社飲料事業の将来の成長に向けた戦略的な選択肢を検討した結果、同社飲料事業の譲渡が最善策と判断し、株式譲渡の検討を進めてきました。チーズ事業については4月にカナダの乳業大手サプート社の子会社への株式譲渡を決定し、豪州当局の審査の後、10月に譲渡が完了しました。さらに、11月には牛乳・乳飲料・ヨーグルト・果汁飲料等の事業にかかる株式を、中国蒙牛乳業有限公司の子会社に譲渡する契約を締結しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業全体では、現地通貨ベースで酒類事業と飲料事業が共に減収減益となったことに加え、前年同期よりも豪ドル安・円高が進行したため、円ベースでの売上収益、事業利益も共に減少しました。

- ※6 SCMとは、サプライ・チェーン・マネジメント (Supply Chain Management) の略で、原材料の調達、工場での生産、商品の需給・物流の供給連鎖を効率よく構築し管理することを指します。
- ※7 プレミアムクラフト飲料 (Premium Crafted Adult Beverages) とは、クラフトスピリッツ、クラフトコーヒーやコンブチャ (Kombucha) 等の、大人向けのプレミアム飲料を指します。

オセアニア総合飲料事業連結売上収益	2,997億円 (前年同期比	9.0%減)
オセアニア総合飲料事業連結事業利益	414億円 (前年同期比	20.2%減)

<医薬事業>

協和キリン(株)は、「グローバル・スペシャリティファーマ^{※8}」への飛躍フェーズを迎えました。事業のグローバル化に対応するために、日本、EMEA^{※9}、北米、アジア/オセアニアの地域軸と、地域を超えた機能軸のマトリックスによるグローバルマネジメント体制「One Kyowa Kirin」の構築を進めました。欧米では「Crysvita^{※10}」、「Poteligeo^{※11}」が大幅に伸長し、売上が大きく増加しました。また、「Nourianz^{※12}」が10月から米国で販売を開始したことで、欧米におけるグローバル戦略3品の上市が実現しました。国内では、長期収載品や「ネスブ^{※13}」の特許切れに伴う売上の減少はありましたが、「ジーラスタ^{※14}」、「オルケディア^{※15}」等の新製品群が好調に推移しました。パイプライン^{※16}の開発も引き続き推進しています。

これらの結果、海外医薬品売上が大幅に増加したため、売上収益は増加しました。海外での販売体制構築に伴う販管費の増加やパイプライン強化に伴う研究開発費の増加はありましたが、売上収益の増加がこれらを上回ったため、事業利益も大幅に増加しました。

- ※8 「世界を舞台に、強みのある疾患カテゴリー（腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経を中心とした領域）に集中して展開する製薬会社」を意味しています。
- ※9 「Europe, the Middle East and Africa」の略で、ヨーロッパ・中東・アフリカを指します。
- ※10 主に遺伝的な原因で骨の成長・代謝に障害をきたす希少な疾患の治療薬です。国内ではくる病・骨軟化症などの治療薬として9月に承認され、12月から製品名「クリースピータ」として発売されています。
- ※11 特定の血液がんの治療薬です。国内では既に製品名「ボテリジオ」として販売されています。
- ※12 パーキンソン病の治療薬です。国内では既に製品名「ノウリアスト」として販売されています。
- ※13 腎臓病により腎機能が低下することで発生する、腎性貧血を治療する薬剤です。
- ※14 白血球の一種である好中球を増加させる薬剤です。
- ※15 腎臓病により腎機能が低下することで亢進した副甲状腺の機能を抑える薬剤です。
- ※16 新薬候補となり得る化合物や抗体等を指します。

医薬事業連結売上収益	3,049億円 (前年同期比	12.7%増)
医薬事業連結事業利益	554億円 (前年同期比	9.9%増)

その他の各事業の状況は次のとおりです。

■メルシャン(株)

メルシャン(株)は、ワイン各カテゴリーにおいて注力ブランドへの集中戦略を実行し、収益性の改善を目指しました。日本ワインの「シャトー・メルシャン」の販売数量は前年比2割増となり、大変好調でした。9月には長野県上田市に椀子ワイナリーをオープンし、“地域社会・コミュニティ”との結びつきを一段と強化しました。間口拡大に向けた新商品「おいしい酸化防止剤無添加ワイン シードル」も好調でした。注力ブランドの販売は概ね堅調でしたが、日欧EPA発効の影響でチリワインの販売数量が減少したこと等により、ワイン全体の販売数量は減少しました。

■ミャンマー・ブルワリー社

ミャンマーは、経済成長に伴うアルコール飲用人口や飲用頻度の増加により、ビール市場が急拡大しています。ミャンマー・ブルワリー社は「CSV」、「マーケティング」、「マネジメントシステム」の三つをキードライバーとした各種の取り組みを進めました。特に投資を集中した主力商品「ミャンマービール」とエコノミーカテゴリーの「アングマン ゴールド」の貢献で、販売数量が前年比2割増と大幅に増加しました。

■コーク・ノースイースト社^{※17}

事業エリア拡大後に2018年から進めた工場再編を完了し、組織の一体化に向けて社名と理念体系を変更しました。販売面では炭酸水等が好調で、販売数量が増加しました。加えて業務プロセスを再構築し、徹底的な構造改革を進めたことがコスト削減につながり、利益率が向上しました。

※17 米国北東部で、コカ・コーラのボトリングを中心に清涼飲料の製造販売事業を展開している、コカ・コーラ ビバレッジズ ノースイースト社の略称です。

■協和発酵バイオ(株)

当社は、協和発酵バイオ(株)の価値最大化と協和キリン(株)の医薬事業への経営資源集中を目的に、4月に協和キリン(株)から協和発酵バイオ(株)株式の95%を譲り受けました。ファインケミカル事業では水産飼料用アミノ酸が好調でした。一方、山口県にある防府工場(現：山口事業所)の操業停止により売上が減少しました。通信販売事業では「シトルリンZn」の販売が好調でした。機能性表示食品であるサプリメントの上市や、キリングループで開発した新商品「iMUSE(イミューズ) eye KW乳酸菌^{※18}」の取り扱いを開始し、商品ラインアップを拡充しました。

※18 KW乳酸菌は、目の疲れを感じている方の目の疲労感を軽減することが世界で初めて報告された乳酸菌です(2019年3月9日ナレッジ ワイヤ社調べ、PubMed及び医学中央雑誌WEBの掲載情報に基づく)。

なお2018年にアメリカ食品医薬品局(FDA)からの指摘を受け、協和発酵バイオ(株)の防府工場における品質保証体制の見直しと改善に取り組んできました。その過程において、承認時の製造手順とは異なる製造が行われていた事実を発見し、2019年9月に製造と出荷を自主的に停止し、安全性の確認に努めました。また、協和キリン(株)は、自らが販売する製品(マイトマイシン注用2mg及び10mg)を自主回収することとなりました。12月には、協和発酵バイオ(株)が山口県から行政処分を受けました。

かかる事態の発生を真摯に受け止め、キリングループでは、客観性と独立性を担保した第三者が主導するグループ調査委員会を立ち上げて事実関係を精査しました。2020年1月には、同委員会から客観的な視点による原因究明と再発防止策等が報告されています。

次期の見通し

キリングループを取り巻く環境をグローバルで見ると、「食領域」では嗜好の多様化や価格の二極化が進み、「医領域」では薬価引き下げや後発品の浸透が進んでいます。また、少子化や高齢化に起因する人口構成の構造的問題に始まり、WHO（世界保健機関）によるアルコール規制に向けた動き、肥満防止のための砂糖税の導入、超高齢社会における医療費負担の増加抑制に向けた薬価低減傾向等、キリングループの各事業を取り巻く環境は、年々厳しくなっています。気候変動や海洋プラスチック等の地球規模での環境問題や人権尊重に対する取り組み等、社会が抱える課題も山積しています。

キリングループは、これらの課題解決を事業の成長機会として捉え、社会と共に歩むことで、持続的な成長を実現したいと考えています。そして、2019年中計の達成とKV2027の実現に向けて、2020年も既存事業の収益力を強化し、新規事業の立ち上げと育成に注力します。

また、各事業が持続的に成長し競争力を強化していくために、実効性のあるCSV戦略を推進します。“酒類メーカーとしての責任”への対応や、CSV重点課題のうち“健康”に対する取り組みを前進させるために、「ヘルスサイエンス事業」を育成します。“環境”については、自然と社会全体に対して今まで以上に貢献するために、生物資源、水資源、容器包装、気候変動を4つのテーマとする「長期環境ビジョン」を改定し、ポジティブインパクト^{*1}を創出します。社内外のステークホルダーとのCSVに関するコミュニケーションを強化し、価値を共創すると共に、CSV経営への共感を高めていきます。さらに、キリングループは全てのビジネスパートナーに対して、人権尊重を推進するために定めた「キリングループ人権方針」の支持を期待し、サプライヤーに対してはこの方針の遵守を呼びかけていきます。

※1 自社で完結する取り組みの枠を超え、取り組みそのものとその波及範囲を社会全体へと拡大し、これからの世代を担う若者をはじめとする社会とともに未来を築いていくという考え方です。

<次期業績予想>

	通期	
	予想値	前年同期比
連結売上収益	2兆円	3.0%
連結事業利益	1,910億円	0.1%
連結税引前利益	1,895億円	62.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,155億円	93.7%
(重要成果指標：財務目標)		
ROIC	8.9%	
平準化EPS	162円	2.5%

① 既存事業の利益成長

既存事業である「食領域」と「医領域」では、強みを活かせる領域や主要ブランドへの集中戦略等により、持続的な成長を目指します。同時に、外部環境変化に耐え得る収益基盤も構築していきます。さらに、キリングroup独自の研究開発力やマーケティング力、戦略的な投資を組み合わせ、お客様の潜在的なニーズにお応えする新たな価値を提供し、事業領域の拡大を図ります。

「食領域」：収益力の更なる強化

国内酒類市場を見ると、ビール類市場が縮小する一方でRTD市場の拡大が進み、2020年10月には酒税改正^{※2}が予定されています。キリンビール(株)は、市場環境変化に対応し同質化競争から抜け出すため、“10年後も残るブランド”づくりを進めます。具体的には、主力ブランドに投資を集中したマーケティング活動と、営業現場と本社部門の協働により、「キリン一番搾り生ビール」や「本麒麟」等の主力商品ブランドを育成します。将来の成長に向けた種まきとして、クラフトビール拡大に向けた活動の強化や、お客様のニーズを先取りしたイノベティブな商品やサービスの開発も進めます。原材料費や物流費の上昇も予想されるため、全社最適の視点で生産・物流体制を構築し、SCMコストの低減を目指します。

メルシャン(株)では、収益構造改革と間口拡大によるワイン市場の活性化を進めます。「シャトー・メルシャン」は日本でもまれな3つのワイナリーにおけるお客様との接点を生かして、日本ワインの代表ブランドとしての地位を確立します。

※2 ビール類(ビール・発泡酒・新ジャンル)の酒税一本化、日本酒・ワイン・RTDの酒税一本化を目的に、2020年、2023年、2026年の3回にわけて、段階的に酒税改正が行われる予定です。

国内飲料市場の成長は横ばいとなり、健康や環境への配慮が求められています。こうした中でキリンビバレッジ(株)は、“CSVの実践を軸とした成長による利益創出”を目指しています。基盤ブランドの「キリン 午後の紅茶」と「キリン 生茶」に投資を集中し、より強固なブランド体系を構築します。さらに、成長を続ける健康領域の強化を継続します。無糖・低糖飲料や、キリングroupの独自素材「プラズマ乳酸菌^{※3}」等の素材を配合した商品や機能性表示食品の拡大に注力します。また、事業が長期にわたり持続的に成長するには、SCM体制の再構築とプラスチック容器を中心とする環境対策の強化が継続的な課題です。生産部門と連携した物流新拠点の立ち上げや、ペットボトルのリサイクル体制作りを進め、課題に機敏に対処します。

※3 キリングgroupが学会や学術論文の発表を通して研究を進めている乳酸菌です。体の免疫の仕組みにおいて司令塔の役割を果たすプラズマサイトイド樹状細胞を直接活性化させることから名づけました。

オセアニア市場では、お客様の嗜好の変化や近年の競争激化、容器保証金制度等の規制強化によるコストアップへの対応が課題です。ライオン社では、お客様が求める商品をより徹底して見つめ直し、ブランド成長の実現を目指します。業務の効率化やデジタル技術の活用等によるコスト構造改革を進め、ブランド育成に向けた投資や豪州でのERP^{※4}システム導入等に伴う費用増加の影響を最小化します。さらに、ライオン社が中核となりキリングgroup全体でクラフトビール戦略をグローバルに推進することで新たな成長軸を確立し、持続的な成長を目指します。

※4 Enterprise Resources Planning(企業資源計画)の略です。販売、生産、人事、経理等の基幹情報を統合することで経営の効率化を図る概念及びそのシステムを指します。

ミャンマー市場では、新たなプレーヤーの市場参入により競争環境が厳しさを増しています。ミャンマー・ブルワリー社では、主力商品「ミャンマービール」と成長著しいエコノミーカテゴリーの「アンダマン ゴールド」を軸に、強みであるSCM機能の活用や先進のマーケティング手法の導入等により、変化に柔軟に対応し急成長する需要を取り込みます。

米国北東部を拠点とするコーク・ノースイースト社では、炭酸飲料を中心とした単価改善、業務効率化やコスト削減を推し進め、収益性を高めていきます。事業エリア統合後の一体感醸成に向けた取り組みも継続します。

「医領域」：飛躍的な成長の実現

国内での薬価改定や後発品上市によるリスクが課題です。これらを低減するため、協和キリン(株)では、グローバル戦略3品である「Crysvita」、「Poteligeo」、「Nourianz」を成長の柱として販売を拡大します。これらの製品に続く次期グローバル製品候補やパイプラインの開発も推進します。医薬品のグローバル安定供給体制をより強化して運用します。「One Kyowa Kirin」体制の定着と、「グローバル・スペシャリティファーマ」にふさわしい企業

文化の醸成を進めていきます。

②「ヘルスサイエンス領域」の立ち上げ、育成

日本では、既に少子高齢化が進み長寿社会が到来していますが、将来的にはこうした社会変動に伴う医療費の抑制と健康寿命の延伸が、日本のみならず多くの国において大きな社会課題になると考えています。キリングroupは、創業以来の基幹技術である発酵・バイオ技術に磨きをかけ、既存の「食領域」と「医領域」で培った有形・無形の経営資源を活用し、キリンならではの方法で社会課題の解決に取り組むことで、このような社会課題に対応するソリューションを提供できると考えています。特に、CSV重点課題の“健康”に関する社会課題は、「食から医にわたる領域」での重要な事業機会となります。この分野を新たな成長軸として育成することは、キリングroupの持続的な成長に大きく貢献すると考えています。

まず、既存事業モデルの成長と拡大に向けて、キリングroup各社と㈱ファンケルとの商品開発やインフラの相互活用等を具体的に進めます。お客様の不安や課題を解消することで、キリングgroupと㈱ファンケル双方の企業価値を高めます。キリングgroupの資産である高機能アミノ酸、免疫、脳の働き、腸内環境に関する機能性素材を活用し、“健康”を軸に“お客様の未充足ニーズ”に応える商品やサービスも展開していきます。

新規事業の創出に向けては、個別化ヘルスケア^{※5}領域への事業展開を開始します。㈱ファンケルは2020年2月から開始したオーダーメイドサプリメント「パーソナルワン」の事業を軌道に乗せます。さらに、腸内環境と生活習慣病の分野で、米国の持分法適用会社であるソーン社を基軸としたプラットフォーム事業の確立に挑戦します。

※5 個々人の悩みに合わせたオーダーメイドによる商品やサービスを提供することで、健康課題を解決する方法を個別に提供することです。

③イノベーションを実現する組織能力の強化

2020年は、グループ横断で取り組む重点テーマを定め、各事業を支える組織能力を獲得するために重点的に投資します。特に、イノベーションを実現する経営基盤の一層の強化に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)^{※6}の推進と、多様な価値観と専門性を持つ人材の確保・人材が活躍できる組織風土づくりを並行して進めます。長期的かつ持続的な成長のカギとなる組織能力の課題に対しては、グループ横断で取り組む重点テーマを設定し取り組みます。

急速に進展するICT^{※7}を駆使し経営の効率化と競争力の強化を図るために、既存事業と新規事業を問わず全事業領域でDXを活用することで、コスト削減やバリューアップを実現し、ビジネスモデルの変革を進めます。また、ERPシステムを国内酒類・飲料事業に導入することにより、業務の標準化や労働生産性の向上を実現すると共に、積極的に情報を活用して攻めの経営を加速します。

さらに、価値創造やイノベーションの実現には多様性が欠かせないとの考えから、多様な人材や価値観を受容する組織風土の醸成に注力します。グループ経営人材を輩出する仕組みを構築し、人材育成を強化する人材マネジメントにも取り組みます。豊富な知見や専門性を持つ社外人材の登用を進めることにより、組織能力を強化します。

※6 進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良く変革することです。

※7 Information and Communication Technology (情報通信技術) の略です。情報・通信に関する技術の総称で、従来から使われている「IT (Information Technology)」に代わる言葉として使われています。

最後に、キリングgroupでは、協和発酵バイオ㈱防府工場の不適切な製造体制の判明を真摯に受け止めています。2020年1月に行われたグループ調査委員会の報告に基づき、協和キリン㈱と協和発酵バイオ㈱における品質保証体制の再構築にグループをあげて取り組み、組織風土も抜本的に改善し、透明性と健全性の向上を図っていきます。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の資産合計は、㈱ファンケルの株式の取得等による持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末に比べ1,092億円増加して2兆4,129億円となりました。

資本は、利益剰余金は増加したものの、自己株式の増加及びその他の資本の構成要素の減少等により、前年度末に比べ446億円減少して1兆1,468億円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行等による社債及び借入金の増加等により、前年度末に比べ1,538億円増加して1兆2,660億円となりました。

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ74億円減少の1,657億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ192億円減少の1,788億円となりました。運転資金の流出は8億円増加、法人所得税の支払額は25億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ2,230億円増加の1,756億円となりました。投資の売却により373億円、子会社株式の売却により211億円、有形固定資産及び無形資産の売却により59億円の収入がありました。一方、有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ85億円増加の964億円を支出しました。また、持分法で会計処理されている投資の取得により1,345億円、子会社株式の取得により45億円の支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年同期に比べ2,167億円減少の100億円となりました。コマーシャル・ペーパーの増加により1,270億円、社債の発行により700億円、長期借入により407億円の収入がありました。一方、長期借入金の返済により696億円、配当金の支払により652億円、社債の償還により500億円の支出がありました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「キリングroup2019年-2021年中期経営計画」(略称:2019年中計)にて策定した資本政策に基づき、事業への資源配分及び株主の皆様への利益還元を以下の通り考えております。

事業への資源配分については、収益力の高い既存事業のさらなる強化・成長に資する投資(設備投資・事業投資)を最優先としながら、将来のキャッシュ・フロー成長を支える無形資産(ブランド・研究開発・ICT・人材など)及び新規事業創造への資源配分を安定的かつ継続的に実施します。なお、投資に際しては、グループ全体の資本効率を維持・向上させる観点からの規律を働かせます。

株主の皆様への適切な利益還元についても、経営における最重要課題の一つと考えており2019年中計より連結配当性向を引き上げ、「1株当たり平準化当期利益(EPS)に対する連結配当性向40%以上」による配当を継続的に実施するとともに、最適資本構成や市場環境及び投資後の資金余力等を総合的に鑑み、機動的な追加的株主還元として自己株式取得の実施を検討していきます。

当期の剰余金の配当につきましては、2019年中計において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向40%に基づき、1株につき中間配当31.5円、期末配当32.5円とし、前期に比べ13円増配の年間64円とすることを取締役会で決議しました。なお、期末配当につきましては、2020年3月27日開催予定の第181期定時株主総会に付議する予定です。

次期の剰余金の配当につきましては、2019年中計において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向40%以上を目処とし、年間65円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	527,039	561,253
のれん	244,222	233,899
無形資産	179,892	168,905
持分法で会計処理されている投資	240,597	384,756
その他の金融資産	177,787	139,018
その他の非流動資産	13,653	18,248
繰延税金資産	88,676	94,656
非流動資産合計	1,471,866	1,600,735
流動資産		
棚卸資産	204,837	219,200
営業債権及びその他の債権	404,934	395,656
その他の金融資産	6,713	7,441
その他の流動資産	42,172	24,171
現金及び現金同等物	173,102	165,671
流動資産合計	831,758	812,139
資産合計	2,303,624	2,412,874

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金	2,238	24,853
利益剰余金	932,789	958,292
自己株式	△101,904	△124,999
その他の資本の構成要素	△28,590	△53,615
親会社の所有者に帰属する持分	906,578	906,576
非支配持分	284,840	240,249
資本合計	1,191,418	1,146,825
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	317,937	291,207
その他の金融負債	92,078	141,058
退職給付に係る負債	68,441	65,274
引当金	6,914	4,816
その他の非流動負債	10,851	5,538
繰延税金負債	26,036	20,786
非流動負債合計	522,257	528,679
流動負債		
社債及び借入金	97,057	239,644
営業債務及びその他の債務	227,137	231,051
その他の金融負債	49,727	64,658
未払法人所得税	17,339	23,497
引当金	1,059	5,690
その他の流動負債	197,630	172,831
流動負債合計	589,949	737,370
負債合計	1,112,206	1,266,049
資本及び負債合計	2,303,624	2,412,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	1,930,522	1,941,305
売上原価	1,097,153	1,093,743
売上総利益	833,369	847,561
販売費及び一般管理費	634,041	656,807
事業利益	199,327	190,754
その他の営業収益	30,703	6,626
その他の営業費用	31,709	109,654
営業利益	198,322	87,727
金融収益	9,181	4,822
金融費用	8,881	9,448
持分法による投資利益	28,448	33,722
持分法で会計処理されている投資の売却益	19,782	—
税引前利益	246,852	116,823
法人所得税費用	51,641	35,385
当期利益	195,211	81,438
当期利益の帰属		
親会社の所有者	164,202	59,642
非支配持分	31,009	21,796
当期利益	195,211	81,438
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	183.57	68.00
希薄化後1株当たり当期利益	183.53	67.98

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	195,211	81,438
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	△3,292	△2,174
確定給付制度の再測定	△710	6,551
持分法によるその他の包括利益	224	442
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△62,756	△1,041
キャッシュ・フロー・ヘッジ	764	283
持分法によるその他の包括利益	△626	△6,593
その他の包括利益合計	△66,395	△2,532
当期包括利益	128,816	78,906
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	104,093	54,134
非支配持分	24,723	24,772
当期包括利益	128,816	78,906

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2018年1月1日残高	102,046	2,208	811,454	△2,020	73,523	—
会計方針の変更による影響額	—	—	△10,679	—	—	—
会計方針の変更を反映した2018年1月1日残高	102,046	2,208	800,775	△2,020	73,523	—
当期利益	—	—	164,202	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,551	△473
当期包括利益	—	—	164,202	—	△3,551	△473
剰余金の配当	—	—	△44,823	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△100,041	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	—	11	—	155	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	19	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	12,635	—	△13,108	473
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	29	△32,188	△99,884	△13,109	473
2018年12月31日残高	102,046	2,238	932,789	△101,904	56,863	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年1月1日残高	△27,352	△2,031	44,140	957,828	271,311	1,229,139
会計方針の変更による影響額	13	—	13	△10,666	—	△10,666
会計方針の変更を反映した2018年1月1日残高	△27,339	△2,031	44,153	947,162	271,311	1,218,473
当期利益	—	—	—	164,202	31,009	195,211
その他の包括利益	△56,852	768	△60,109	△60,109	△6,286	△66,395
当期包括利益	△56,852	768	△60,109	104,093	24,723	128,816
剰余金の配当	—	—	—	△44,823	△11,374	△56,197
自己株式の取得	—	—	—	△100,041	—	△100,041
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	—	—	166	89	254
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	2	—	1	20	116	136
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△12,635	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△25	△25
所有者との取引額合計	2	—	△12,634	△144,677	△11,194	△155,871
2018年12月31日残高	△84,189	△1,263	△28,590	906,578	284,840	1,191,418

(注) 会計方針の変更による影響額は、企業結合で取得した無形資産に関する税効果によるものです。

当年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2019年1月1日残高	102,046	2,238	932,789	△101,904	56,863	—
会計方針の変更による影響額	—	—	△1,262	—	—	—
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高	102,046	2,238	931,526	△101,904	56,863	—
当期利益	—	—	59,642	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,926	5,172
当期包括利益	—	—	59,642	—	△1,926	5,172
剰余金の配当	—	—	△51,366	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△23,253	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	6	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△13	—	153	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	22,628	—	—	133	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	18,832	—	△13,660	△5,172
その他の増減	—	—	△343	—	—	—
所有者との取引額合計	—	22,615	△32,877	△23,095	△13,527	△5,172
2019年12月31日残高	102,046	24,853	958,292	△124,999	41,410	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年1月1日残高	△84,189	△1,263	△28,590	906,578	284,840	1,191,418
会計方針の変更による影響額	—	—	—	△1,262	△215	△1,477
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高	△84,189	△1,263	△28,590	905,316	284,625	1,189,941
当期利益	—	—	—	59,642	21,796	81,438
その他の包括利益	△9,035	280	△5,508	△5,508	2,976	△2,532
当期包括利益	△9,035	280	△5,508	54,134	24,772	78,906
剰余金の配当	—	—	—	△51,366	△14,034	△65,400
自己株式の取得	—	—	—	△23,253	—	△23,253
自己株式の処分	—	—	—	6	—	6
株式に基づく報酬取引	—	—	—	140	△36	104
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	△839	—	△706	21,923	△55,078	△33,156
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△18,832	—	—	—
その他の増減	20	—	20	△323	△1	△323
所有者との取引額合計	△819	—	△19,517	△52,874	△69,149	△122,022
2019年12月31日残高	△94,043	△983	△53,615	906,576	240,249	1,146,825

(注) 会計方針の変更による影響額は、IFRS第16号「リース」の適用によるものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	246,852	116,823
減価償却費及び償却費	67,946	80,742
減損損失	3,390	64,318
減損損失戻入益	△3,360	—
受取利息及び受取配当金	△5,491	△4,511
持分法による投資利益	△28,448	△33,722
支払利息	5,696	6,700
有形固定資産及び無形資産売却益	△12,397	△3,218
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,092	1,956
子会社株式売却益	△12,103	—
持分法で会計処理されている 投資の売却益	△19,782	—
営業債権の増減額(△は増加)	△15,154	6,182
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,124	△17,248
営業債務の増減額(△は減少)	5,262	△8,039
未払酒税の増減額(△は減少)	2,706	△5,021
その他	4,238	△2,027
小計	225,322	202,935
利息及び配当金の受取額	18,684	19,717
利息の支払額	△6,036	△6,398
法人所得税の支払額	△39,919	△37,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,051	178,826

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△87,885	△96,397
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	18,693	5,876
投資の取得による支出	△2,810	△3,674
投資の売却による収入	30,368	37,265
事業の取得対価の精算による収入	7,694	—
子会社株式の取得による支出	△4,348	△4,508
子会社株式の売却による収入	9,087	21,087
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△15,496	△134,497
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	85,059	—
貸付金の回収による収入	5,800	—
その他	1,225	△772
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,389	△175,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	861	393
コマーシャル・ペーパーの純増減額	—	127,000
長期借入による収入	30,552	40,659
長期借入金の返済による支出	△54,857	△69,596
社債の発行による収入	25,000	70,000
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△100,061	△23,270
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△22,601
配当金の支払額	△44,823	△51,366
非支配持分への配当金の支払額	△10,892	△13,871
リース負債の返済による支出	—	△16,437
その他	△2,465	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,699	△9,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,626	△641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,115	△7,431
現金及び現金同等物の期首残高	161,987	173,102
現金及び現金同等物の期末残高	173,102	165,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは当年度の期首より、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS16という。)を適用しております。

(1) 重要な会計方針

リースは、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

① 使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定の金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用権資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、対応する原資産が自社所有であった場合に表示される連結財政状態計算書上の表示項目に含めて表示しております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

② リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率率を割引率として使用しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。

なお、当社グループは短期リース及び少額資産のリースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

前年度において、リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合にはファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書に資産及び負債として当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。リース料支払額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益の時間的パターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

(2) IFRS16の適用

当社グループは以下のIFRS16の経過措置の規定(修正遡及アプローチ)に従い、IFRS16を適用しております。

- ・IFRS16適用による累積的影響を、適用開始日現在の利益剰余金の期首残高として認識
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、
 - ①リース負債を、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定
 - ②使用権資産を、以下のいずれかで測定し認識
 - (i)IFRS16がリース開始日から適用されていたかのように帳簿価額で認識。ただし、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引く
 - (ii)リース負債の測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した金額で認識
 - ③適用開始日現在の使用権資産にIAS第36号「資産の減損」を適用

なお、IFRS16への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。

また、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS16を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

IFRS16への移行にあたり、当社グループは適用開始日に使用権資産を62,843百万円(連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示)、リース負債を66,404百万円追加的に認識しました。また、これにより利益剰余金が1,262百万円減少しております。

2. 企業結合で取得した無形資産に関する税効果

インカムゲイン(所有・使用から得られる利益)とキャピタルゲイン(売却から得られる利益)を分離して課税する豪州においては、企業結合で取得した無形資産の税効果の会計処理について、2つの課税制度から生じる将来加算一時差異と将来減算一時差異を相殺せずにそれぞれ認識する会計処理(総額方式)と一時差異を相殺し認識しない会計処理(純額方式)とがあり、従来、当社グループの豪州子会社では、純額方式を採用しておりました。

2019年11月に公表されたIFRS解釈指針委員会の暫定的見解において総額方式をより適正な会計処理方法とする今後の方向性が示されたため、当社グループは総額方式による会計処理が実態をより適切に反映できると判断し、当年度より会計処理方法を変更しております。

上記会計処理方法の変更は遡及適用されており、前年度の期首において繰延税金負債10,666百万円、為替換算調整勘定13百万円が増加、利益剰余金が10,679百万円減少しております。

また、当年度において当該繰延税金負債のうち、6,837百万円が取り崩されたことに伴い、当年度の連結損益計算書における法人所得税費用が同額減少しております。

この結果、当年度の基本的1株当たり当期利益は7.80円増加し、希薄化後1株当たり当期利益は7.80円増加しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ビール・スピリッツ事業」は、麒麟麦酒(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。

「国内飲料事業」は、キリンビバレッジ(株)を統括会社として日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。

「オセアニア総合飲料事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン(株)を統括会社として医薬品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前年度まで「日本総合飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「海外その他総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」としておりましたが、当年度より「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬事業」に変更しております。

これは、主に「キリングroup2019年-2021年中期経営計画」において今後の事業戦略の実現に適した体制を検討した結果、グループ一体経営をさらに推進するためには、当社とキリン(株)を統合し、機動的な組織体制を構築することが最適と判断したこと、及び当社が当社の連結子会社である協和キリン(株)から、同社の完全子会社であった協和発酵バイオ(株)の株式の95%を、2019年2月5日における株式譲渡契約締結後の4月24日に取得完了したことに伴い、当社グループにおける内部モニタリング単位を変更したことによるものであります。当該変更により、前年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

なお、2019年2月5日の株式譲渡契約の締結に伴い、のれんの内部モニタリング単位が変更され、のれんの減損判定単位が医薬・バイオケミカル事業から、医薬事業とバイオケミカル事業に変更となっております。このため、のれんの帳簿価額を変更後の資金生成単位の価値の比率で按分しましたが、当年度の連結財務諸表への影響はありません。

(3) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬			
外部顧客からの 売上収益	685,078	282,967	329,499	270,438	362,539	—	1,930,522
セグメント間 売上収益	3,583	1,852	35	1,072	72,543	△79,085	—
計	688,662	284,819	329,534	271,510	435,082	△79,085	1,930,522
セグメント利益 (注3)	82,680	23,325	51,828	50,404	27,122	△36,032	199,327
					その他の営業収益		30,703
					その他の営業費用		31,709
					金融収益		9,181
					金融費用		8,881
					持分法による投資利益		28,448
					持分法で会計処理されて いる投資の売却益		19,782
					税引前利益		246,852

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬			
セグメント資産	441,900	174,312	489,622	624,614	678,101	△104,924	2,303,624
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	12,453	5,961	12,496	16,243	15,656	5,136	67,946
減損損失(金融 資産を除く)	—	—	786	952	1,651	—	3,390
減損損失戻入益	—	—	—	3,360	—	—	3,360
持分法で会計処理 されている投資	14,100	—	9,068	8,887	208,542	—	240,597
資本的支出	13,231	7,019	20,746	13,692	19,243	14,072	88,004

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬			
外部顧客からの 売上収益	681,900	286,806	299,733	304,852	368,013	—	1,941,305
セグメント間 売上収益	2,738	2,033	40	968	76,008	△81,788	—
計	684,639	288,839	299,773	305,820	444,022	△81,788	1,941,305
セグメント利益 (注3)	85,167	26,356	41,358	55,381	27,049	△44,558	190,754
						その他の営業収益	6,626
						その他の営業費用	109,654
						金融収益	4,822
						金融費用	9,448
						持分法による投資利益	33,722
						税引前利益	116,823

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬			
セグメント資産	437,463	174,516	490,966	725,099	844,533	△259,702	2,412,874
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	13,297	7,235	13,819	18,798	19,477	8,116	80,742
減損損失(金融 資産を除く)	—	—	57,118	6,394	806	—	64,318
持分法で会計処理 されている投資	12,968	—	12,476	13,525	345,787	—	384,756
資本的支出	16,938	8,027	17,036	24,081	27,395	18,798	112,274

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(4) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	1,284,189	1,276,943
オセアニア	321,412	294,350
アメリカ	175,080	200,799
その他	149,841	169,213
合計	1,930,522	1,941,305

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
日本	405,886	464,438
オセアニア	334,538	269,932
東南アジア	90,998	92,347
その他	123,637	140,127
合計	955,058	966,843

(注) 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
三菱食品(株)	国内ビール・スピリッツ、 国内飲料、その他	215,641	225,059

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 親会社の普通株主に帰属する利益(基本的)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	164,202	59,642
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
親会社の普通株主に帰属する当期利益	164,202	59,642

② 加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
加重平均普通株式数	894,506	877,038

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	164,202	59,642
子会社が発行する潜在株式に係る調整額	△34	△23
希薄化後普通株主に帰属する当期利益	164,168	59,620

② 加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	894,506	877,038
希薄化効果の影響	—	—
加重平均普通株式数(希薄化後)	894,506	877,038

役員 の 異 動

下記のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせします。(2020年3月末予定)

記

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

なし

(2) 退任代表取締役候補

なし

付記 上記以外では、代表取締役社長の磯崎功典、代表取締役副社長の西村慶介について、再任が予定されている。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏名	<新>	<現>
松田 千恵子	社外取締役	社外監査役
塩野 紀子	社外取締役	ストラテジック・アドバイザー
Rod Eddington	社外取締役	豪州ライオン社 独立社外取締役会長
George Olcott	社外取締役	慶應義塾大学商学部・商学研究科 特別招聘教授

(2) 退任取締役候補

氏名	<新>	<現>
永易 克典		社外取締役

付記 上記以外では、取締役常務執行役員の三好敏也、横田乃里也、小林憲明、取締役の荒川詔四、森正勝、柳弘之について、再任が予定されている。

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

氏名	<新>	<現>
鹿島 かおる	社外監査役	元新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 常務理事

(2) 退任監査役候補

氏名	<新>	<現>
松田 千恵子	社外取締役	社外監査役

付記 常勤監査役の伊藤彰浩、桑田啓二、監査役の中田順夫、安藤よし子は任期中。

以 上

新任取締役候補者 略歴

まつだ ちえこ

松田 千恵子

生年月日 1964年11月18日

略歴

1987年4月 株式会社日本長期信用銀行入行

1998年10月 ムーディーズジャパン株式会社入社

2001年9月 株式会社コーポレートディレクション入社

2006年5月 マトリックス株式会社代表取締役

2006年10月 ブーズ・アンド・カンパニー株式会社ヴァイスプレジデント(パートナー)

2011年4月 首都大学東京都市教養学部(現 経済経営学部)教授(現任)
首都大学東京大学院社会科学研究所(現 経営学研究科)教授(現任)

2013年6月 日立化成株式会社社外取締役(現任)

2015年6月 フォスター電機株式会社社外取締役(現任)

2016年3月 当社社外監査役(現任)

2016年6月 サトーホールディングス株式会社社外取締役(現任)

しおの のりこ

塩野 紀子

生年月日 1960年10月18日

略歴

- | | |
|----------|-------------------------------------------|
| 1983年8月 | 日本ニューメディア株式会社入社 |
| 2010年3月 | エスエス製薬株式会社代表取締役社長 |
| 2014年1月 | 株式会社コナミスポーツ&ライフ(現 コナミスポーツ株式会社)
代表取締役社長 |
| 2016年5月 | 同社取締役会長 |
| 2017年10月 | ワイデックス株式会社代表取締役社長(現任) |
| 2018年3月 | キリン株式会社社外取締役 |
| 2019年3月 | 当社ストラテジック・アドバイザー(現任) |

ロッド・エディントン

Sir Rod Eddington

生年月日 1950年1月2日

略歴

- 1979年9月 John Swire & Sons (H.K.) Ltd. 入社
- 1992年4月 Cathay Pacific Airways Limited Managing Director
- 1997年1月 John Swire & Sons (Australia) Pty Ltd. 社外取締役(現任)
- 2000年4月 British Airways plc 最高経営責任者
- 2006年2月 CLP Holdings Limited 社外取締役(現任)
- 2011年3月 豪州ライオン社独立社外取締役
- 2012年3月 同社独立社外取締役会長(現任)

ジョージ・オルコット

Mr. George Olcott

生年月日 1955年5月7日

略歴

- 1986年7月 S.G. Warburg & Co., Ltd. 入社
- 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日本)社長
日本UBSブリンソングループ社長
- 2000年6月 UBS Warburg東京マネージングディレクター
エクイティキャピタルマーケットグループ担当
- 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院(Judge Business School)
- 2005年3月 同大学院FMEティーチング・フェロー
- 2008年3月 同大学院シニア・フェロー
- 2014年4月 慶應義塾大学商学部・商学研究科特別招聘教授(現任)
- 2014年6月 日立化成株式会社社外取締役(現任)
株式会社デンソー社外取締役(現任)
- 2016年10月 第一生命ホールディングス株式会社社外取締役(現任)

新任監査役候補者 略歴

かしま

鹿島 かおる

生年月日 1958年1月20日生

略歴

- 1981年11月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社
- 1985年4月 公認会計士登録
- 1996年6月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)パートナー
- 2002年6月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー
- 2006年7月 同監査法人人材開発本部人事担当
- 2010年9月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)
常務理事コーポレートカルチャー推進室、広報室担当
- 2012年7月 同監査法人常務理事ナレッジ本部長
- 2013年7月 EY総合研究所株式会社代表取締役社長
- 2019年6月 日本電信電話株式会社社外監査役(現任)
三井住友信託銀行株式会社社外取締役(現任)

2019年決算 補足説明資料

1. 連結財政状態計算書サマリー
2. 連結損益計算書サマリー・指標等
3. 売上収益明細
4. 利益増減明細
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

キリンホールディングス株式会社
2020年2月14日

1. 連結財政状態計算書サマリー

(単位：億円)

	2019年 期末 (実績)	2018年 期末 (実績)	増減額	増減内容
非流動資産	16,007	14,719	1,289	
有形固定資産	5,613	5,270	342	・IFRS第16号適用による使用権 資産の増加 他
のれん	2,339	2,442	△103	
無形資産	1,689	1,799	△110	
持分法で会計処理されている投資	3,848	2,406	1,442	・ファンケル社株式取得 による増加 他
その他	2,519	2,801	△282	
流動資産	8,121	8,318	△196	
棚卸資産	2,192	2,048	144	
営業債権及びその他の債権	3,957	4,049	△93	
現金及び現金同等物	1,657	1,731	△74	
その他	316	489	△173	
資産合計	24,129	23,036	1,092	
資本	11,468	11,914	△446	
親会社所有者帰属持分	9,066	9,066	△0	
非支配持分	2,402	2,848	△446	
非流動負債	5,287	5,223	64	
社債及び借入金	2,912	3,179	△267	・社債発行による増加 ・長短振替による減少 他
その他	2,375	2,043	332	・IFRS第16号適用によるリース 負債の増加 他
流動負債	7,374	5,899	1,474	
社債及び借入金	2,396	971	1,426	・CP発行による増加 他
営業債務及びその他の債務	2,311	2,271	39	
その他	2,667	2,658	9	
負債合計	12,660	11,122	1,538	
資本負債合計	24,129	23,036	1,092	

※ 会計方針の変更に伴い、2018年の財務数値を遡及修正しております。詳細は、添付資料20ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 2. 企業結合で取得した無形資産に関する税効果」をご覧ください。

2. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2019年 通期 (実績)	2018年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,413	19,305	108	0.6%
売上総利益	8,476	8,334	142	1.7%
販売費及び一般管理費	6,568	6,340	228	3.6%
事業利益	1,908	1,993	△86	△4.3%
その他の営業収益	66	307	△241	△78.4%
その他の営業費用	1,097	317	779	245.8%
営業利益	877	1,983	△1,106	△55.8%
金融収益	48	92	△44	△47.5%
金融費用	94	89	6	6.4%
持分法による投資利益	337	284	53	18.5%
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	198	△198	—
税引前利益	1,168	2,469	△1,300	△52.7%
法人所得税費用	354	516	△163	△31.5%
当期利益	814	1,952	△1,138	△58.3%
親会社の所有者	596	1,642	△1,046	△63.7%
非支配持分	218	310	△92	△29.7%
ROIC	5.2%	12.0%		
平準化EPS	158円	167円	△9円	△5.4%
売上収益(酒税抜き)	16,492	16,365	127	0.8%
事業利益率(対酒税抜き)	11.6%	12.2%		
ROE	6.6%	17.7%		
平準化EBITDA	2,726	2,799	△73	△2.6%
グロスDEレシオ	0.59倍	0.46倍		

※会計方針の変更に伴い、2018年の「ROIC」、「ROE」及び「グロスDEレシオ」を遡及修正しております。

<参考> 為替変動による影響を除いた業績評価指標(※)

	2019年 通期 (実績)
事業利益	1,941
ROIC	5.2%
平準化EPS	160円

※2019年2月14日発表の予想為替換算レートで2019年通期(実績)の外貨金額を換算

ROIC = 利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均 + 資本合計の期首期末平均)

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費(※) + 持分法適用会社からの受取配当金

※2019年度の減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2019年 通期 (実績)	2018年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	75.95	81.80
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	72.07	76.88
コーク・ノースイースト(米ドル)	109.24	110.36

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2019年通期 (実績)	2018年通期 (実績)
サンミゲルビール	2018年10月～2019年9月	2017年10月～2018年9月

3. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2019年 通期 (実績)	2018年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,413	19,305	108	0.6%
国内ビール・スピリッツ	6,819	6,851	△32	△0.5%
キリンビール	6,650	6,681	△31	△0.5%
その他・内部及びセグメント間取引消去	169	170	△1	△0.6%
国内飲料	2,868	2,830	38	1.4%
キリンビバレッジ	2,888	2,848	40	1.4%
セグメント間取引消去	△20	△19	△2	—
オセアニア総合飲料	2,997	3,295	△298	△9.0%
ライオン	2,998	3,295	△298	△9.0%
酒類	1,715	1,854	△138	△7.5%
飲料	1,282	1,442	△159	△11.0%
セグメント間取引消去	△0	△0	△0	—
医薬	3,049	2,704	344	12.7%
協和キリン	3,058	2,715	343	12.6%
セグメント間取引消去	△10	△11	1	—
その他	3,680	3,625	55	1.5%
メルシャン	639	648	△9	△1.4%
ミャンマー・ブルワリー	326	262	64	24.4%
コーク・ノースイースト	1,326	1,317	9	0.6%
協和発酵バイオ	749	782	△33	△4.2%
その他・内部及びセグメント間取引消去	642	617	24	4.0%

<参考> 酒税抜売上収益

(単位：億円)

	2019年 通期 (実績)	2018年 通期 (実績)
キリンビール	3,901	3,897

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2019年 通期		2018年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	560	△5.0	590	△5.9
発泡酒	392	△7.1	422	△7.3
新ジャンル	763	9.3	698	28.5
計	1,715	0.3	1,710	5.2
RTD	382	6.3	359	13.1
ノンアルコール飲料	40	1.6	39	△5.6

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2019年 通期		2018年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,711	10.1	5,190	△2.0
日本茶	3,419	△0.9	3,451	11.8
コーヒー飲料	2,758	4.8	2,632	△14.5
果実・野菜飲料	2,453	△3.1	2,530	2.4
炭酸飲料	1,929	△10.5	2,155	2.2
健康・スポーツ飲料	1,144	△7.7	1,238	23.3
水	4,256	△1.5	4,319	6.9
その他	1,912	6.2	1,801	3.4
計	23,583	1.1	23,316	2.1
容器別				
缶	3,166	△10.6	3,541	△10.1
大型PET(2L, 1.5L等)	7,864	△0.6	7,911	4.2
小型PET(500ml, 280ml等)	10,551	8.8	9,700	5.4
その他	2,001	△7.5	2,165	3.1
計	23,583	1.1	23,316	2.1

4. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2019年 通期 (実績)	2018年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	1,908	1,993	△86	△4.3%
国内ビール・スピリッツ	852	827	25	3.0%
キリンビール	833	809	24	3.0%
その他	18	18	1	3.0%
国内飲料	264	233	30	13.0%
キリンビバレッジ	264	233	30	13.0%
オセアニア総合飲料	414	518	△105	△20.2%
ライオン	414	518	△105	△20.2%
酒類	451	533	△83	△15.5%
飲料	16	51	△36	△69.1%
本社	△53	△67	13	—
医薬	554	504	50	9.9%
協和キリン	554	504	50	9.9%
その他	270	271	△1	△0.3%
メルシャン	22	26	△4	△15.5%
ミャンマー・ブルワリー	129	101	28	27.8%
コーク・ノースイースト	53	28	24	86.0%
協和発酵バイオ	23	81	△58	△71.4%
その他	44	35	9	25.5%
全社費用・セグメント間取引消去	△446	△360	△85	—

2019年度より、各セグメントの利益は事業利益に当社へのマネジメントフィを足し戻した金額であるマネジメントフィ控除前事業利益を使用しております。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容		
キリンビール	酒類等限界利益減	△43	ビール類計 △42億		
			ビール販売数量減 △30千kl		
			発泡酒販売数量減 △30千kl		
			新ジャンル販売数量増 65千kl		
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	44	ビール類以外計 16億		
			RTD販売数量増 23千kl		
			ノンアル販売数量増 1千kl 他		
			品種構成差異等 △17億		
計	原材料費減	7			
	販売費減	25	販売促進費減 25億、広告費減 0億円 (計 621億→596億)		
	その他費用減	35	全社費用直課分減 24億 他		
	計	24			
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	44	販売数量増 266万ケース 13億		
			商品・容器構成差異等 32億		
			原材料費等減	0	原料費減 7億、材料費増 △5億、加工費増 △2億
			販売費増	△5	販売促進費増 △14億、広告費減 9億 (計 367億→372億)
計	その他費用増	△9	全社費用直課分減 8億、自販機償却費増 他		
	計	30			

(3) その他の営業収益・その他の営業費用

(単位：億円)

	2019年 通期 (実績)	2018年 通期 (実績)	対前年増減
その他の営業収益	66	307	△241
有形固定資産及び無形資産売却益	32	124	△92
子会社株式売却益	—	121	△121
減損損失戻入益	—	34	△34
その他	34	28	6
その他の営業費用	1,097	317	779
減損損失	640	34	606
事業構造改善費用	169	70	99
ソフトウェア開発費	114	82	32
有形固定資産及び無形資産除売却損	23	21	1
その他	151	110	41

(4) 金融収益・金融費用・持分法による投資利益 等

(単位：億円)

	2019年 通期 (実績)	2018年 通期 (実績)	対前年増減
金融収益	48	92	△44
受取利息	21	22	△1
受取配当金	24	33	△9
条件付対価に係る公正価値変動額	0	34	△33
その他	3	3	△0
金融費用	94	89	6
支払利息	67	57	10
為替差損(純額)	17	11	6
その他	10	21	△11
持分法による投資利益	337	284	53
サンミゲルビール	263	245	18
その他	74	40	35
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	198	△198

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2019年 通期 (実績)	2018年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	1,981	△192
税引前利益	1,168	2,469	△1,300
減価償却費及び償却費	807	679	128
その他	△187	△1,167	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756	474	△2,230
有形固定資産及び無形資産の取得	△964	△879	△85
その他	△792	1,353	△2,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△2,267	2,167
有利子負債の増減額	1,185	△684	1,869
配当金の支払額	△652	△557	△95
その他	△632	△1,025	393
換算差額	△6	△76	70
現金及び現金同等物の増減額	△74	111	△185

(2) セグメント別情報

2019年期末実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	121	65	103	153	161	52	655
有形固定資産及び 無形資産の取得	166	71	135	209	240	144	964
平準化EBITDA	973	328	516	707	595	△394	2,726

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2018年期末実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	125	60	125	162	157	51	679
有形固定資産及び 無形資産の取得	144	70	207	140	195	123	879
平準化EBITDA	951	293	643	666	554	△309	2,799

2020年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上収益明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報

麒麟ホールディングス株式会社
2020年2月14日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2020年 通期 (予想)	2019年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	20,000	19,413	587	3.0%
事業利益	1,910	1,908	2	0.1%
その他の営業収益	37	66	△29	△43.7%
その他の営業費用	342	1,097	△754	△68.8%
営業利益	1,605	877	728	83.0%
金融収益	38	48	△10	△21.5%
金融費用	57	94	△37	△39.6%
持分法による投資利益	309	337	△28	△8.3%
税引前利益	1,895	1,168	727	62.2%
法人所得税費用	460	354	106	30.0%
当期利益	1,435	814	621	76.2%
親会社の所有者	1,155	596	559	93.7%
非支配持分	280	218	62	28.5%
ROIC	8.9%	5.2%		
平準化EPS	162円	158円	4円	2.5%
売上収益(酒税抜き)	16,990	16,492	498	3.0%
事業利益率(対酒税抜き)	11.2%	11.6%		
ROE	13.1%	6.6%		
平準化EBITDA	2,787	2,726	60	2.2%
グロスDEレシオ	0.62倍	0.59倍		

ROIC＝利払前税引後利益／(有利子負債の期首期末平均＋資本合計の期首期末平均)

平準化EPS＝平準化当期利益／期中平均株式数

平準化当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA＝事業利益＋減価償却費及び償却費(※)＋持分法適用会社からの受取配当金

※減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2020年 通期 (予想)	2019年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	74.00	75.95
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	74.00	72.07
コーク・ノースイースト(米ドル)	108.00	109.24

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2020年通期 (予想)	2019年通期 (実績)
サンミゲルビール	2019年10月～2020年9月	2018年10月～2019年9月

2. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2020年 通期 (予想)	2019年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	20,000	19,413	587	3.0%
国内ビール・スピリッツ	6,976	6,819	157	2.3%
麒麟ビール	6,791	6,650	141	2.1%
その他・内部及びセグメント間取引消去	184	169	16	9.2%
国内飲料	2,885	2,868	17	0.6%
麒麟ビバレッジ	2,904	2,888	15	0.5%
セグメント間取引消去	△19	△20	1	—
オセアニア総合飲料	3,186	2,997	189	6.3%
ライオン	3,187	2,998	189	6.3%
酒類	2,005	1,715	290	16.9%
飲料 ※	1,181	1,282	△101	△7.9%
セグメント間取引消去	△1	△0	△0	—
医薬	3,261	3,049	212	7.0%
協和麒麟	3,270	3,058	212	6.9%
セグメント間取引消去	△9	△10	0	—
その他	3,692	3,680	12	0.3%
メルシャン	653	639	14	2.2%
ミャンマー・ブルワリー	364	326	38	11.7%
コーク・ノースイースト	1,325	1,326	△0	△0.0%
協和発酵バイオ	645	749	△104	△13.9%
その他・内部及びセグメント間取引消去	706	642	65	10.1%

※ライオンの飲料事業は、2019年11月に中国蒙牛乳業有限公司の子会社に譲渡する契約を締結しておりますが、譲渡時期は未定です。

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2020年 通期 (予想)	2019年 通期 (実績)
麒麟ビール	3,958	3,901

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2020年 通期		2019年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	570	1.7	560	△5.0
発泡酒	389	△0.8	392	△7.1
新ジャンル	771	1.1	763	9.3
計	1,730	0.9	1,715	0.3
RTD	420	9.9	382	6.3
ノンアルコール飲料	50	25.3	40	1.6

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2020年 通期		2019年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,773	1.1	5,711	10.1
日本茶	3,591	5.0	3,419	△0.9
コーヒー飲料	2,634	△4.5	2,758	4.8
果実・野菜飲料	2,401	△2.1	2,453	△3.1
炭酸飲料	2,110	9.4	1,929	△10.5
健康・スポーツ飲料	1,072	△6.2	1,144	△7.7
水	4,218	△0.9	4,256	△1.5
その他	1,800	△5.9	1,912	6.2
計	23,600	0.1	23,583	1.1
容器別				
缶	3,129	△1.2	3,166	△10.6
大型PET(2L, 1.5L等)	7,788	△1.0	7,864	△0.6
小型PET(500ml, 280ml等)	10,732	1.7	10,551	8.8
その他	1,951	△2.5	2,001	△7.5
計	23,600	0.1	23,583	1.1

3. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2020年 通期 (予想)	2019年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	1,910	1,908	2	0.1%
国内ビール・スピリッツ	855	852	3	0.4%
麒麟ビール	840	833	7	0.8%
その他	15	18	△3	△17.5%
国内飲料	265	264	1	0.5%
麒麟ビバレッジ	265	264	1	0.5%
オセアニア総合飲料	362	414	△51	△12.4%
ライオン	362	414	△51	△12.4%
酒類	426	451	△24	△5.4%
飲料	18	16	2	14.4%
本社	△82	△53	△29	—
医薬	640	554	86	15.6%
協和麒麟	640	554	86	15.6%
その他	258	270	△12	△4.5%
メルシャン	27	22	5	23.2%
ミャンマー・ブルワリー	146	129	17	13.4%
コーク・ノースイースト	60	53	7	12.8%
協和発酵バイオ	△20	23	△43	—
その他	46	44	2	4.4%
全社費用・セグメント間取引消去	△471	△446	△25	—

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
麒麟ビール	酒類等限界利益増	21	ビール類計 13億 ビール販売数量増 10千kl 発泡酒販売数量減 △3千kl 新ジャンル販売数量増 8千kl ビール類以外計 47億 RTD販売数量増 38千kl ノンアル販売数量増 10千kl 他 品種構成差異等 △39億
	原材料費増	△19	
	販売費減	5	販売促進費・広告費減 (計 596億→591億)
	その他費用減	0	
	計		7
麒麟ビパレッジ	清涼飲料限界利益増	14	販売数量増 17万ケース 1億 商品・容器構成差異等 13億
	原材料費等減	4	原料費減 5億、材料費減 1億、加工費増 △2億
	販売費増	△5	販売促進費、広告費増 △5億 (計 372億→377億)
	その他費用増	△12	自販機償却費増 他
計		1	

4. セグメント別情報

2020年通期予想

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	133	66	127	160	168	55	710
有形固定資産及び 無形資産の取得	164	110	127	231	318	147	1,096
平準化EBITDA	988	331	490	800	592	△416	2,787

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2019年通期実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	121	65	103	153	161	52	655
有形固定資産及び 無形資産の取得	166	71	135	209	240	144	964
平準化EBITDA	973	328	516	707	595	△394	2,726

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。